

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 **建設事務事業**

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	近隣、街区公園のリノベーション事業(主要事業)						
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	都市計画課	係	都市施設係	評価票作成者 公園緑地担当係長 朝岡正志
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	公園・緑地	コード 1 2 2
	項	水と緑の環境づくり			単位施策(中)	公園・緑地整備	コード 1 2 2 1
					単位施策(小)	既設公園のリニューアル	コード 1 2 2 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	築30年以上経過した都市公園 24公園	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		築造後約30年経過し老朽化が進み、現代の住民のニーズに合致しなくなった公園をそれぞれの地域にあった特色ある公園にし、対象のニーズを満たす。 近隣公園、500m以内 街区公園250m以内		
1-5 事務事業の内容	住民参加のワークショップにより既設の公園の問題点及び要望をあげていただき、それらの住民の声を取り入れた現代のニーズに合致した公園整備を行なう。						

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	住民のニーズを知るために多くの意見交換の場を設けた。	財政難のため公共工事に多くの予算を当てられない中で、ワークショップ等のソフト面を重視することにより費用対効果を上げる必要がある。		住民の要望が実際に形になることにより、市が住民の要望を真摯に受け止め改善していく姿を示すことができ、市に対する信頼感を増している。	
	平成19年度	〃	〃		市民の身近な街区公園に防災機能を持つ事で地元住民の関心が高いと思われる。	
	平成20年度	パートナーシップ懇談会により近隣市民の意見を重視し事業を進めた。	〃		公園のリニューアル工事に参加した意識が強く、完成後の公園に愛着を持っている。	
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	リニューアルする公園数(箇所)		3(箇所)	8(箇所)	市内に分布している27公園を2015年までの間に防災に対応した公園を3区に1つ整備することをめざし後期目標とし、その箇所数を指標とした。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	1(箇所)	1(箇所)	1(箇所)							
	人件費 c(千円)	12,033	14,937	12,740							
	合計コスト d(b+c)(千円)	2,011	2,001	2,385							
	単位コスト d/a(千円)	14,044	16,938	15,125							
		1箇所当たり 14,044	1箇所当たり 16,938	1箇所当たり 15,125	当たり						

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は、ワークショップにより出された住民の要望を取り入れて行う公園改修工事の工事費である。人件費はワークショップ運営や工事設計及び現場監理で係担当の年度内の関わりから通常業務(3人)の40%の内30%とした。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(箇所)	1	2	3							
	後期目標値に対する達成度(%)	12.5	25.0	37.5							

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A							

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度	平成18年度	今後より財政が厳しくなる中で、住民の意見を取り入れながらより費用対効果が上がる整備を行なえるように住民を支援、指導するファシリテーターとしての力を養っていく必要性がある。	市内48箇所の公園の劣化状況と市内全域の公園の配置を考慮した整備計画を立てる。	対象となる住民の方々から公園に対する満足度が上がったという意見を多くいただいていることから費用対効果が充分にあったと判断できる。
	平成19年度	〃	開設後30年以上経過した24箇所の街区公園に限定し、市内を5地区に分割、住宅密集地を優先的にバランスよく整備して行く。	要望に対して資金不足のため不採用があり一部の市民に不満が残った。
	平成20年度	県の補助事業で実施しているが、補助金削減の傾向にあるため市の負担が増大する。	次年度整備公園を年内には決定し近隣市民の関心を高める。	市民の要望に概ね応える事ができ、満足度は大きい。
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	ワークショップ方式の市民参加手法により継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
平成27年度			